

令和 6 年度

白石市各会計補正予算書

(令和 7 年 2 月補正)

白石市

目 次

(予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	10
3. 白石市介護保険特別会計	13
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	16
5. 白石市水道事業会計	19
6. 白石市下水道事業会計	21

(予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	25
2. 白石市国民健康保険特別会計	79
3. 白石市介護保険特別会計	89
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	109
5. 白石市水道事業会計	115
6. 白石市下水道事業会計	121

議案第 1 5 号

令和 6 年度白石市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 6 年度白石市一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 700,310 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,032,780 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市	税	3,924,390	127,589	4,051,979
	1 市民税	1,357,560	35,006	1,392,566
	2 固定資産税	2,062,862	78,202	2,141,064
	4 市たばこ税	239,324	8,312	247,636
	7 都市計画税	133,866	6,069	139,935
11 地方交付税	税	4,593,453	183,978	4,777,431
	1 地方交付税	4,593,453	183,978	4,777,431
13 分担金及び負担金		62,099	△2,518	59,581
	1 負担金	58,599	△2,518	56,081
15 国庫支出金		2,915,879	349,432	3,265,311
	1 国庫負担金	1,495,968	7,535	1,503,503
	2 国庫補助金	1,404,132	341,897	1,746,029
16 県支出金		1,010,771	286,127	1,296,898
	1 県負担金	670,355	△48,003	622,352
	2 県補助金	251,151	334,169	585,320
	3 県委託金	89,265	△39	89,226
17 財産収入		33,451	4,505	37,956
	1 財産運用収入	26,990	4,505	31,495

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 寄 附 金		900,114	5,305	905,419
	1 寄 附 金	900,114	5,305	905,419
19 繰 入 金		1,453,593	△515,000	938,593
	1 基 金 繰 入 金	1,416,769	△515,000	901,769
21 諸 収 入		648,630	70,092	718,722
	5 雑 入	310,240	70,092	380,332
22 市 債		1,121,511	190,800	1,312,311
	1 市 債	1,121,511	190,800	1,312,311
歳 入 合 計		18,332,470	700,310	19,032,780

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		161,341	896	162,237
	1 議 会 費	161,341	896	162,237
2 総 務 費		2,693,062	32,080	2,725,142
	1 総 務 管 理 費	2,183,254	33,703	2,216,957
	2 徴 税 費	273,446	△3,222	270,224
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	121,601	2,790	124,391
	4 選 挙 費	71,530	△84	71,446
	5 統 計 調 査 費	22,043	△1,039	21,004
	6 監 査 委 員 費	21,188	△68	21,120
3 民 生 費		6,012,384	20,101	6,032,485
	1 社 会 福 祉 費	3,314,865	△59,290	3,255,575
	2 児 童 福 祉 費	2,149,835	△1,726	2,148,109
	3 生 活 保 護 費	545,572	81,035	626,607
	4 災 害 救 助 費	2,112	82	2,194
4 衛 生 費		2,349,528	△17,767	2,331,761
	1 保 健 衛 生 費	2,109,154	△14,959	2,094,195
	2 清 掃 費	240,374	△2,808	237,566
6 農 林 水 産 業 費		356,936	329,914	686,850

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 農 業 費	221,083	329,487	550,570
	2 林 業 費	135,853	427	136,280
7 商 工 費		443,385	△7,277	436,108
	1 商 工 費	443,385	△7,277	436,108
8 土 木 費		2,876,307	309,089	3,185,396
	1 土 木 管 理 費	38,706	△129	38,577
	2 道 路 橋 梁 費	2,236,768	321,309	2,558,077
	3 河 川 費	58,168	47	58,215
	4 都 市 計 画 費	435,954	△12,021	423,933
	5 住 宅 費	106,711	△117	106,594
9 消 防 費		554,645	29	554,674
	1 消 防 費	554,645	29	554,674
10 教 育 費		1,556,776	△32,787	1,523,989
	1 教 育 総 務 費	528,253	△29,339	498,914
	2 小 学 校 費	240,699	401	241,100
	3 中 学 校 費	150,850	1,218	152,068
	4 幼 稚 園 費	69,110	△2,005	67,105
	5 社 会 教 育 費	233,866	564	234,430

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 保 健 体 育 費	333,998	△3,626	330,372
11 災 害 復 旧 費		6,226	0	6,226
	2 公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 費	5,274	0	5,274
12 公 債 費		1,304,001	65,633	1,369,634
	1 公 債 費	1,304,001	65,633	1,369,634
13 予 備 費		16,262	399	16,661
	1 予 備 費	16,262	399	16,661
歳 出 合 計		18,332,470	700,310	19,032,780

第2表

繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍の振り仮名記載に係る通知書作成業務	3,016
6 農林水産業費	1 農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	304,010
6 農林水産業費	1 農業費	農業施設整備事業	28,400
6 農林水産業費	2 林業費	みどりの少年団活動支援事業	1,038

第3表

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
農林業災害対策資金利子補給補助金(物価高騰、子牛価格下落)	令和6年度から令和13年度まで	329
白石城桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	令和6年度から令和7年度まで	1,276
スポーツセンター指定管理者委託料	令和6年度から令和9年度まで	16,600

第4表

地 方 債 補 正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
越河五賀地区横断側溝改修事業	5,000	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構資 金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協定 するものによる。ただし、市財 政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換えす ることができる。
水利施設整備事業	1,000			
東中学校体育館樋部防水改修事業	2,900			

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
総合福祉センター冷凍機更新事業	41,100	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するものによる。た だし、市財政の都 合により据置期間 及び償還期限を 短縮し、又は繰上 償還もしくは低利 に借換えすること ができる。	41,700	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
県営ため池整備事業	6,900				20,100			
地方道路整備事業	697,300				864,500			
中学校体育館等照明LED化改修事業	7,900				8,800			

議案第16号

令和6年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ30,282千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,769,551千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月13日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		528,507	△15,028	513,479
	1 国民健康保険税	528,507	△15,028	513,479
3 国庫支出金		3	5,146	5,149
	1 国庫補助金	3	5,146	5,149
4 県支出金		2,835,888	690	2,836,578
	1 県補助金	2,835,887	690	2,836,577
5 財産収入		25	△1	24
	1 財産運用収入	25	△1	24
6 繰入金		398,051	△24,220	373,831
	1 一般会計繰入金	316,051	△24,220	291,831
8 諸収入		7,152	3,131	10,283
	3 雑入	1,050	3,131	4,181
歳入合計		3,799,833	△30,282	3,769,551

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		27,872	172	28,044
	1 総務管理費	21,755	172	21,927
3 国保事業費納付金		865,299	0	865,299
	1 国保事業費納付金	865,299	0	865,299
4 保健事業費		49,762	△6,248	43,514
	1 特定健康診査等事業費	34,295	△3,206	31,089
	2 保健事業費	15,467	△3,042	12,425
5 基金積立金		25	0	25
	1 基金積立金	25	0	25
7 諸支出金		6,562	196	6,758
	1 償還金及び還付加算金	6,562	196	6,758
8 予備費		33,378	△24,402	8,976
	1 予備費	33,378	△24,402	8,976
歳出合計		3,799,833	△30,282	3,769,551

議案第 17 号

令和 6 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 158,705 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,159,997 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 13 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 險 料		730,342	2,000	732,342
	1 介 護 保 險 料	730,342	2,000	732,342
3 国 庫 支 出 金		952,737	△32,256	920,481
	1 国 庫 負 担 金	655,775	△26,500	629,275
	2 国 庫 補 助 金	296,962	△5,756	291,206
4 支 払 基 金 交 付 金		1,043,939	△42,850	1,001,089
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,043,939	△42,850	1,001,089
5 県 支 出 金		582,849	△21,338	561,511
	1 県 負 担 金	546,158	△19,000	527,158
	2 県 補 助 金	36,691	△2,338	34,353
7 繰 入 金		699,232	△64,261	634,971
	1 一 般 会 計 繰 入 金	592,915	△19,857	573,058
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	106,317	△44,404	61,913
歳 入 合 計		4,318,702	△158,705	4,159,997

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 険 給 付 費		3,698,258	△140,000	3,558,258
	1 介 護 サ ー ビ ス 諸 費	3,331,228	△108,500	3,222,728
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	54,168	△1,500	52,668
	3 諸 費	2,640	0	2,640
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	92,700	0	92,700
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	12,922	0	12,922
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	204,600	△30,000	174,600
3 地 域 支 援 事 業 費		268,666	△18,706	249,960
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	133,415	△10,000	123,415
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	47,977	△8,706	39,271
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	86,991	0	86,991
	4 諸 費	283	0	283
4 基 金 積 立 金		98,728	1	98,729
	1 基 金 積 立 金	98,728	1	98,729
歳 出 合 計		4,318,702	△158,705	4,159,997

議案第 18 号

令和 6 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 7,237 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 537,672 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 13 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		144,091	△7,237	136,854
	1 一般会計繰入金	144,091	△7,237	136,854
歳入合計		544,909	△7,237	537,672

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		502,406	△7,237	495,169
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	502,406	△7,237	495,169
歳 出 合 計		544,909	△7,237	537,672

議案第19号

令和6年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
			支 出
第1款 水道事業費用	891,247 千円	△5,505 千円	885,742 千円
第1項 営業費用	858,477 千円	△5,505 千円	852,972 千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「219,725千円」を「220,232千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「33,363千円」を「33,361千円」に、当年度分損益勘定留保資金「137,562千円」を「138,071千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出
第1款 水道事業資本的支出	452,615 千円	507 千円	453,122 千円
第1項 建設改良費	373,462 千円	△1,905 千円	371,557 千円
第3項 国庫補助金返還金	0 千円	2,412 千円	2,412 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「66,912 千円」を「59,922 千円」に改める。

令和7年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

議案第20号

令和6年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	949,291 千円	△707 千円	948,584 千円
第1項 営業費用	855,351 千円	△707 千円	854,644 千円
計	1,050,107 千円	△707 千円	1,049,400 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「268,217千円」を「267,799千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「4,612千円」を「4,098千円」に、当年度分損益勘定留保資金「134,946千円」を「135,042千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額) 収	(補正予定額) 入	(計)
第1款 公共下水道事業資本的収入	444,575 千円	△5,700 千円	438,875 千円
第1項 企業債	358,600 千円	△5,700 千円	352,900 千円
計	513,508 千円	△5,700 千円	507,808 千円

(科 目)	(既決予定額) 支	(補正予定額) 出	(計)
第1款 公共下水道事業資本的支出	690,997 千円	△6,118 千円	684,879 千円
第1項 建設改良費	55,733 千円	△6,118 千円	49,615 千円
計	781,725 千円	△6,118 千円	775,607 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	363,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	357,500	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「41,841千円」を「40,670千円」に改める。

令和7年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

補正予算に関する説明書

白石市一般会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	3,924,390	127,589	4,051,979
11 地方交付税	4,593,453	183,978	4,777,431
13 分担金及び負担金	62,099	△2,518	59,581
15 国庫支出金	2,915,879	349,432	3,265,311
16 県支出金	1,010,771	286,127	1,296,898
17 財産収入	33,451	4,505	37,956
18 寄附金	900,114	5,305	905,419
19 繰入金	1,453,593	△515,000	938,593
21 諸収入	648,630	70,092	718,722
22 市債	1,121,511	190,800	1,312,311
歳入合計	18,332,470	700,310	19,032,780

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	161,341	896	162,237				896
2 総務費	2,693,062	32,080	2,725,142	600		5,510	25,970
3 民生費	6,012,384	20,101	6,032,485	△38,874	600	△2,515	60,890
4 衛生費	2,349,528	△17,767	2,331,761	2,479		500	△20,746
6 農林水産業費	356,936	329,914	686,850	319,010	19,200	2,000	△10,296
7 商工費	443,385	△7,277	436,108				△7,277
8 土木費	2,876,307	309,089	3,185,396	155,667	167,200	△384,000	370,222
9 消防費	554,645	29	554,674			500	△471
10 教育費	1,556,776	△32,787	1,523,989	10,582	3,800	3,610	△50,779
11 災害復旧費	6,226		6,226			9	△9
12 公債費	1,304,001	65,633	1,369,634				65,633
13 予備費	16,262	399	16,661				399
歳出合計	18,332,470	700,310	19,032,780	449,464	190,800	△374,386	434,432

2 歳 入

1 款 市税

1 項 市民税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 個人	1,107,090	35,006	1,142,096	1. 現年課税分	35,006	現年課税分 所得割 課税標準額 税率 算出税額 22,418,943千円 × 6% = 1,345,137千円 調整控除等 △78,709千円 定額減税減収分 △122,094千円 調定見込額 1,144,334千円 収入見込額 1,144,334千円 × (収納率) 95% = 1,087,117千円 既定予算額 差引額 1,087,117千円 - 1,052,111千円 = 35,006千円
計	1,357,560	35,006	1,392,566			

1 款 市税

2 項 固定資産税

1. 固定資産税	2,055,783	78,202	2,133,985	1. 現年課税分	78,202	現年課税分 土地 家屋 償却資産 課税標準額 31,163,101千円 60,811,994千円 67,070,730千円 税率 1.4% 1.4% 1.4% 算出税額 436,283千円 851,367千円 938,990千円 減免税額 △3,281千円 △20,438千円 △19,471千円 調定見込額 433,002千円 830,929千円 919,519千円
----------	-----------	--------	-----------	----------	--------	--

1 款 市税

2 項 固定資産税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明			
				区	分金額				
						収納率	97%	97%	97%
						収入見込額	420,011千円	806,001千円	891,933千円
						既定予算額	410,768千円	781,399千円	847,576千円
						差引額	9,243千円	24,602千円	44,357千円
						合計	78,202千円		
計	2,062,862	78,202	2,141,064						

1 款 市税

4 項 市たばこ税

1. 市たばこ税	239,324	8,312	247,636	1. 現年課税分	8,312	現年課税分 紙巻たばこ 消費見込本数 税率 算出税額 (調定見込額) 37,795,500本 × 6,552円/1,000 = 247,636千円 収入見込額 247,636千円 × (収納率) 100% = 247,636千円 既定予算額 差引額 247,636千円 - 239,324千円 = 8,312千円
計	239,324	8,312	247,636			

1 款 市税

7 項 都市計画税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明																																	
				区分	金額																																		
1. 都市計画税	133,866	6,069	139,935	1. 現年課税分	6,069	現年課税分 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>土地</th> <th>家屋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税標準額</td> <td>26,441,570千円</td> <td>46,655,256千円</td> </tr> <tr> <td>税率</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>算出税額</td> <td>52,883千円</td> <td>93,310千円</td> </tr> <tr> <td>減免税額</td> <td>△234千円</td> <td>△2,779千円</td> </tr> <tr> <td>調定見込額</td> <td>52,649千円</td> <td>90,531千円</td> </tr> <tr> <td>収納率</td> <td>97%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>収入見込額</td> <td>51,069千円</td> <td>87,815千円</td> </tr> <tr> <td>既定予算額</td> <td>48,559千円</td> <td>84,256千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,510千円</td> <td>3,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,069千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		土地	家屋	課税標準額	26,441,570千円	46,655,256千円	税率	0.2%	0.2%	算出税額	52,883千円	93,310千円	減免税額	△234千円	△2,779千円	調定見込額	52,649千円	90,531千円	収納率	97%	97%	収入見込額	51,069千円	87,815千円	既定予算額	48,559千円	84,256千円	差引額	2,510千円	3,559千円	合計	6,069千円	
	土地	家屋																																					
課税標準額	26,441,570千円	46,655,256千円																																					
税率	0.2%	0.2%																																					
算出税額	52,883千円	93,310千円																																					
減免税額	△234千円	△2,779千円																																					
調定見込額	52,649千円	90,531千円																																					
収納率	97%	97%																																					
収入見込額	51,069千円	87,815千円																																					
既定予算額	48,559千円	84,256千円																																					
差引額	2,510千円	3,559千円																																					
合計	6,069千円																																						
計	133,866	6,069	139,935																																				

11 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1. 地方交付税	4,593,453	183,978	4,777,431	1. 地方交付税	183,978	普通交付税
計	4,593,453	183,978	4,777,431			

13 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1. 民生費負担金	57,768	△2,518	55,250	1. 社会福祉費負担金	△2,518	老人福祉法による措置費負担金の減
-----------	--------	--------	--------	-------------	--------	------------------

13款 分担金及び負担金

1項 負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	金額	
計	58,599	△2,518	56,081			

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	1,494,508	7,535	1,502,043	2. 児童福祉費負担金	11,504	子どものための教育・保育給付費負担金 10,988
						子どものための教育・保育給付費負担金(過年度分) 516
				4. 保険基盤安定負担金	△3,969	保険基盤安定負担金の減
計	1,495,968	7,535	1,503,503			

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	77,247	526	77,773	3. 児童福祉費補助金	526	子ども・子育て支援交付金
3. 衛生費国庫補助金	13,732	258	13,990	2. 保健衛生費補助金	258	母子保健衛生費国庫補助金
4. 土木費国庫補助金	780,963	155,667	936,630	1. 社会資本整備総合交付金	18,000	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)
				2. 防災・安全社会資本整備交付金	137,667	防災・安全社会資本整備交付金(防災公園) 140,000 防災・安全社会資本整備交付金(宅地耐震化推進事業)の減 △2,333
5. 教育費国庫補助金	1,548	330	1,878	2. 中学校費補助金	330	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6. 災害復旧費国庫補助金		185,116	185,116	1. 社会教育施設災害復旧費補助金	185,116	社会教育施設災害復旧費補助金(過年度分)
計	1,404,132	341,897	1,746,029			

16款 県支出金
1項 県負担金

1. 民生費県負担金	669,625	△48,003	621,622	2. 児童福祉費負担金	2,637	子どものための教育・保育給付費負担金 2,361
						子どものための教育・保育給付費負担金(過年度分) 276
				3. 保険基盤安定負担金	△50,640	保険基盤安定負担金の減 △45,212
						後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減 △5,428
計	670,355	△48,003	622,352			

16款 県支出金
2項 県補助金

1. 総務費県補助金	32,451	458	32,909	1. 総務管理費補助金	458	宮城県バス運行維持対策費補助金
2. 民生費県補助金	104,265	4,099	108,364	2. 児童福祉費補助金	4,099	子ども・子育て支援交付金の減 △668
						宮城県少子化対策支援市町村補助金の減 △2,907
						宮城県小学校入学準備支援事業補助金の減 △135
						宮城県施設型給付費等補助金 7,622
						宮城県施設型給付費等補助金(過年度分) 187
4. 農林水産業費県補助金	77,693	319,010	396,703	1. 農業費補助金	319,010	農村地域防災減災事業補助金 15,000
						畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 304,010

16款 県支出金
2項 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6. 教育費県補助金	23,659	10,602	34,261	1. 教育振興費補助金	9,414	公立学校情報機器整備事業費補助金 11,880 教育支援体制整備事業費補助金の減 △2,466
				2. 社会教育費補助金	△636	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金の減
				4. 小学校費補助金	1,672	小規模防災機能強化事業費補助金 1,591 被災児童就学支援事業費補助金 81
				5. 中学校費補助金	152	被災生徒就学支援事業費補助金
				計	251,151	334,169

16款 県支出金
3項 県委託金

1. 総務費県委託金	75,740	△39	75,701	4. 統計調査事務費委託金	△39	全国家計構造調査委託金の減
計	89,265	△39	89,226			

17款 財産収入
1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	14,672	4,505	19,177	1. 利子収入	3,112	財政調整基金積立利子 1,473 減債基金積立利子 1,300 白石城基金積立利子の減 △1 庁舎建設基金積立利子 340
				2. 配当金	1,393	株式会社配当金
				計	26,990	4,505

18款 寄附金

1項 寄附金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般寄附金	892,433	4,900	897,333	1. 一般寄附金	4,900	企業版ふるさと納税寄附金
2. 総務費寄附金	379	1	380	1. 総務費寄附金	1	総務費寄附金
3. 民生費寄附金	1	386	387	1. 民生費寄附金	386	民生費寄附金
4. 教育費寄附金	7,300	10	7,310	1. 教育費寄附金	10	教育費寄附金
5. 災害復旧費寄附金	1	8	9	1. 災害復旧費寄附金	8	災害復旧費寄附金
計	900,114	5,305	905,419			

19款 繰入金

1項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	734,000	△131,000	603,000	1. 財政調整基金繰入金	△131,000	財政調整基金繰入金の減
3. 都市整備基金繰入金	384,000	△384,000	0	1. 都市整備基金繰入金	△384,000	都市整備基金繰入金の減
計	1,416,769	△515,000	901,769			

21款 諸収入

5項 雑入

1. 雑入	300,327	70,092	370,419	1. 各種実費負担徴収金	△178	会計年度任用職員社会保険料本人負担分の減	△170
						会計年度任用職員雇用保険料本人負担分の減	△8
				3. 広告料収入	495	ネーミングライツ利用料	
				5. 返還金	660	生活保護費返還金	
				6. 雑入	69,115	市町村振興宝くじ市町村交付金	9,217

21款 諸収入

5項 雑入

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分金額	
						損害共済金 59,895
						雑入 3
計	310,240	70,092	380,332			

22款 市債

1項 市債

2. 民生債	41,100	600	41,700	1. 社会福祉債	600	総合福祉センター冷凍機更新事業に充当
3. 農林水産業債	28,500	19,200	47,700	1. 農業債	19,200	県営ため池整備事業負担金に充当 13,200
						横断側溝改修事業に充当 5,000
						水利施設整備事業負担金に充当 1,000
4. 土木債	962,200	167,200	1,129,400	1. 道路橋梁債	167,200	橋梁長寿命化対策事業に充当 200
						道の駅整備事業に充当 167,000
6. 教育債	27,700	3,800	31,500	2. 中学校債	3,800	中学校体育館等照明LED化改修事業に充当 900
						東中学校体育館樋部防水改修事業に充当 2,900
計	1,121,511	190,800	1,312,311			

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	161,341	896	162,237				896	2. 給料	△10	○職員人件費
								3. 職員手当等	906	2. 給料
										一般職員給料の減
										3. 職員手当等
										扶養手当の減
										通勤手当の減
										時間外勤務手当
計	161,341	896	162,237				896			

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1. 一般管理費	893,441	△15,763	877,678	181		1	△15,945	2. 給料	△8,500	○職員人件費	△16,262
								3. 職員手当等	△762	2. 給料	△8,500
								11. 役務費	302	一般職員給料の減	
								13. 使用料及び 賃借料	727	3. 職員手当等	△762
								18. 負担金補助及 び交付金	△7,530	扶養手当の減	△362
										地域手当の減	△324
										管理職手当の減	△181
										時間外勤務手当	1,605
										期末手当の減	△1,500
										18. 負担金補助及び交付金	△7,000

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									職員退職手当組合負担金（一般職員）の減 ○一般管理的経費（総務） △530 18. 負担金補助及び交付金 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費） の減 ○一般管理的経費（人事） 1,029 11. 役務費 302 通信運搬費 13. 使用料及び賃借料 727 家屋借上料	
2. 文書費	11,614	8	11,622				8	10. 需用費	8	○文書関係経費 10. 需用費 消耗品費
5. 会計管理費	13,290	△2,272	11,018			△178	△2,094	1. 報酬	△1,445	○会計管理経費 1. 報酬 △1,445 会計年度任用職員報酬の減 3. 職員手当等 △353 期末手当の減 △192 勤勉手当の減 △161 4. 共済費 △378 社会保険料の減 △348 雇用保険料の減 △30
								3. 職員手当等	△353	
								4. 共済費	△378	
								8. 旅費	△96	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									8. 旅費 費用弁償の減	△96	
6. 財産管理費	115,648	4,500	120,148				4,500	12. 委託料	1,800	○一般管理的経費	
								14. 工事請負費	2,700	12. 委託料 電話環境構築業務委託料 ネットワーク環境構築業務委託料	1,800
7. 企画費	145,933	△3,395	142,538	458			△3,853	10. 需用費	5	○市民バス運行管理事業	5
								12. 委託料	△1,254	10. 需用費 光熱水費	
								18. 負担金補助及び交付金	△2,146	○地方創生対策費 12. 委託料 白石市第3期総合戦略策定支援業務委託料の減	△1,254
									○地域おこし協力隊推進事業	△1,000	
									18. 負担金補助及び交付金 白石市地域おこし協力隊起業支援補助金の減		
									○まちづくり推進事業	△1,146	
									18. 負担金補助及び交付金 地区計画策定支援交付金の減		

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 定住促進費	49,204	365	49,569				365	10. 需用費	61	○定住促進事業 10. 需用費 61 燃料費 11. 役務費 15 保険料 13. 使用料及び賃借料 289 自動車借上料 262 物品借上料 27
								11. 役務費	15	
								13. 使用料及び賃借料	289	
14. 情報化対策費	95,206	△6,712	88,494				△6,712	12. 委託料	△5,732	○一般管理的経費 12. 委託料 △5,732 電算関係保守点検業務委託料の減 スマートフォン教室等実施業務委託料の減 DX関連業務委託料の減 セキュリティ担当者向け研修業務委託料の減 13. 使用料及び賃借料 △980 DX関連ソフトウェア等利用料の減
								13. 使用料及び賃借料	△980	
18. 白石城関連費	59,049	△1,518	57,531				△1,518	17. 備品購入費	△1,518	○一般管理的経費 17. 備品購入費 備品購入費の減
19. 文化体育活動センター費	141,286	△506	140,780			495	△1,001	17. 備品購入費	△506	○一般管理的経費 17. 備品購入費 備品購入費の減

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
22. 財政調整基金費	2,486	3,255	5,741			3,253	2	24. 積立金	3,255	○財政調整基金積立金 24. 積立金 財政調整基金利子等積立金 2,867 財政調整基金積立金 388
23. 減債基金費	3,314	54,900	58,214			1,300	53,600	24. 積立金	54,900	○減債基金積立金 24. 積立金 減債基金積立金 53,599 減債基金利子積立金 1,301
24. 都市整備基金費	513	1	514				1	24. 積立金	1	○都市整備基金積立金 24. 積立金 都市整備基金利子積立金
27. 白石城基金費	1		1			△1	1			○白石城基金積立金
28. 庁舎建設基金費	104,075	340	104,415			340		24. 積立金	340	○庁舎建設基金積立金 24. 積立金 庁舎建設基金利子積立金
29. 企業版ふるさと納税基金費		500	500			300	200	24. 積立金	500	○企業版ふるさと納税基金積立金 24. 積立金 企業版ふるさと納税基金積立金
計	2,183,254	33,703	2,216,957	639		5,510	27,554			

2款 総務費
2項 徴税費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	158,606	△3,322	155,284				△3,322	2. 給料	△5,320	○職員人件費	△4,414
								3. 職員手当等	1,006	2. 給料	△5,320
								4. 共済費	△100	一般職員給料の減	
								18. 負担金補助及び交付金	1,092	3. 職員手当等	1,006
										扶養手当の減	△30
										住居手当の減	△6
										通勤手当の減	△44
										時間外勤務手当	1,200
										特殊勤務手当の減	△54
										児童手当の減	△60
										4. 共済費	△100
										職員共済組合納付金（一般職員）の減	
										○一般管理的経費	1,092
										18. 負担金補助及び交付金	
										仙南地域広域行政事務組合負担金（徴税費）	
2. 賦課徴収費	114,840	100	114,940				100	11. 役務費	100	○賦課徴収経費	
										11. 役務費	
										通信運搬費	
計	273,446	△3,222	270,224				△3,222				

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	121,601	2,790	124,391				2,790	2. 給料 3. 職員手当等 12. 委託料	△40 △186 3,016	○職員人件費 △226 2. 給料 △40 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △186 扶養手当の減 △100 住居手当の減 △6 児童手当の減 △80 ○一般管理的経費 3,016 12. 委託料 戸籍の振り仮名記載に係る通知書作成業務委託料
計	121,601	2,790	124,391				2,790			

2款 総務費

4項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	21,978	△84	21,894				△84	3. 職員手当等	△84	○職員人件費 3. 職員手当等 扶養手当の減 △60 通勤手当の減 △24
計	71,530	△84	71,446				△84			

2款 総務費

5項 統計調査費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 統計調査総務費	15,131	△1,000	14,131				△1,000	2. 給料	△850	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料の減 3. 職員手当等 住居手当の減	
								3. 職員手当等	△150		△850
											△150
2. 各種統計調査費	6,912	△39	6,873	△39				1. 報酬	△10	○各種統計調査費 1. 報酬 統計調査員報酬の減 7. 報償費 謝礼の減	
								7. 報償費	△29		△10
										△29	
計	22,043	△1,039	21,004	△39			△1,000				

2款 総務費

6項 監査委員費

1. 監査委員費	21,188	△68	21,120				△68	3. 職員手当等	△68	○職員人件費 3. 職員手当等 扶養手当の減 通勤手当の減 勤勉手当の減
										△30
										△3
										△35
計	21,188	△68	21,120				△68			

3款 民生費
1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	156,734	△3,585	153,149				△3,585	2. 給料	△3,110	○職員人件費 2. 給料 △3,110 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △375 扶養手当の減 △62 地域手当の減 △8 住居手当の減 △29 通勤手当の減 △33 時間外勤務手当 127 期末手当の減 △67 勤勉手当の減 △223 児童手当の減 △80 4. 共済費 △100 職員共済組合納付金（一般職員）の減
								3. 職員手当等	△375	
								4. 共済費	△100	
4. 長寿福祉費	91,328	△13,500	77,828			△2,518	△10,982	12. 委託料	15	○高齢者バス助成事業 15 12. 委託料 高齢者バス助成委託料 ○老人ホーム入所措置事業 △13,515 19. 扶助費 老人ホーム入所措置費の減
								19. 扶助費	△13,515	
5. 老人福祉センター費	543	9	552				9	11. 役務費	9	○老人福祉センター運営委託事業 11. 役務費

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									通信運搬費		
6. 総合福祉センター費	69,919	950	70,869		600		350	10. 需用費	950	○一般管理的経費 10. 需用費 光熱水費	
8. 国民年金費	14,589	66	14,655				66	2. 給料	121	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料 3. 職員手当等 住居手当の減 通勤手当の減	
								3. 職員手当等	△55		121 △55 △2 △53
9. 国民健康保険費	363,557	△24,627	338,930	△49,181			24,554	2. 給料	△40	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料の減 3. 職員手当等 扶養手当の減 住居手当の減 通勤手当の減 時間外勤務手当 特殊勤務手当の減 勤勉手当の減 児童手当の減 ○国民健康保険費	
								3. 職員手当等	△370		△410 △40
								27. 繰出金	△24,217		△370 △48 △39 △27 215 △15 △336 △120 △24,217

3款 民生費
1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									27.繰出金 国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定）の減 △17,884 国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援）の減 △5,981 国民健康保険特別会計繰出金（未就学児均等割保険税）の減 △385 国民健康保険特別会計繰出金（産前産後保険税） 33	
10.介護保険費	633,972	△20,028	613,944				△20,028	2.給料 △30 3.職員手当等 △141 27.繰出金 △19,857	○職員人件費 △171 2.給料 △30 一般職員給料の減 3.職員手当等 △141 扶養手当の減 △48 住居手当の減 △11 通勤手当の減 △58 特殊勤務手当の減 △4 児童手当の減 △20 ○介護保険費 △19,857 27.繰出金 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）の減 △17,500	

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									介護保険特別会計繰出金(事務費等)の減 △19	
									介護保険特別会計繰出金(地域支援・介護予防)の減 △2,338	
14. 障害者総合支援費	874,168	16,962	891,130				16,962	19. 扶助費	16,962	○障害福祉サービス給付事業 19. 扶助費 障害福祉サービス給付費
15. 高齢者医療費	598,387	△15,537	582,850	△5,428			△10,109	18. 負担金補助及び交付金	△8,300	○後期高齢者医療費 18. 負担金補助及び交付金 △8,300 27. 繰出金 △7,237 後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)の減
								27. 繰出金	△7,237	
計	3,314,865	△59,290	3,255,575	△54,609	600	△2,518	△2,763			

3款 民生費

2項 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	224,180	△10,260	213,920				△10,260	2. 給料	△9,960	○職員人件費 2. 給料 △9,960 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △200 扶養手当の減 △28
								3. 職員手当等	△200	
								4. 共済費	△100	

3款 民生費
2項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当の減 △100 通勤手当の減 △42 児童手当の減 △30 4. 共済費 △100 職員共済組合納付金（一般職員）の減	
2. 児童措置費	1,297,916	17,236	1,315,152	19,845			△2,609	3. 職員手当等 2 18. 負担金補助及び交付金 17,234	○家庭相談事業 2 3. 職員手当等 通勤手当 ○私立認可保育園等運営費 21,657 18. 負担金補助及び交付金 認定こども園保育料第3子以降支援負担金の減 △489 私立認可保育園等第3子以降副食費補助金の減 △607 特別保育事業費補助金 1,875 施設型給付費 20,878 ○地域型保育給付事業 △4,423 18. 負担金補助及び交付金 地域型保育給付費の減	
4. 保育園費	445,750	△5,017	440,733	36			△5,056	2. 給料 △1,780 3. 職員手当等 △452 10. 需用費 139	○職員人件費 △2,232 2. 給料 △1,780 一般職員給料の減	

3款 民生費
2項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	△2,924	3. 職員手当等 △452 扶養手当の減 △28 住居手当の減 △8 通勤手当の減 △7 勤勉手当の減 △369 児童手当の減 △40 ○保育園運営事業 △2,785 10. 需用費 139 修繕料 12. 委託料 △2,924 保育園給食調理業務委託料の減	
5. 児童館費	71,720	△3,000	68,720	△1,942			△1,058	18. 負担金補助及び交付金	△3,000	○放課後児童健全育成事業 18. 負担金補助及び交付金 放課後児童クラブ補助金の減
7. 子育て支援費	37,991	△685	37,306	△2,204			1,519	7. 報償費	△685	○子育て支援事業 7. 報償費 すくすくベビー券助成金の減 △415 小学校入学祝い金の減 △270
計	2,149,835	△1,726	2,148,109	15,735			3	△17,464		

3款 民生費

3項 生活保護費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 生活保護総務費	67,513	335	67,848				335	2. 給料	△1,910	○職員人件費	△2,306
								3. 職員手当等	△296	2. 給料	△1,910
								4. 共済費	△100	一般職員給料の減	
								22. 償還金利子及び割引料	2,641	3. 職員手当等	△296
										扶養手当の減	△77
										住居手当の減	△121
										通勤手当の減	△8
										児童手当の減	△90
										4. 共済費	△100
										職員共済組合納付金（一般職員）の減	
										○生活保護適正実施経費	1,228
										22. 償還金利子及び割引料	
										国庫支出金返還金	
										○生活困窮者自立促進支援事業	1,413
										22. 償還金利子及び割引料	
										国庫支出金返還金	
2. 扶助費	478,059	80,700	558,759				80,700	22. 償還金利子及び割引料	80,700	○扶助費	
										22. 償還金利子及び割引料	
										国庫支出金返還金	
計	545,572	81,035	626,607				81,035				

3款 民生費

4項 災害救助費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 災害救助費	2,112	82	2,194				82	22. 償還金利子及び割引料	82	○災害救助事業 22. 償還金利子及び割引料 県支出金返還金
計	2,112	82	2,194				82			

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	1,483,550	△7,977	1,475,573				△7,977	2. 給料	△9,100	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料の減 3. 職員手当等 扶養手当の減 住居手当の減 通勤手当の減 時間外勤務手当 勤勉手当の減 児童手当の減 4. 共済費 職員共済組合納付金（一般職員）の減	
								3. 職員手当等	1,223		△9,100
								4. 共済費	△100		1,223
											△28
		△25									
		△62									
		1,460									
		△87									
		△35									
		△100									
3. 予防費	509,755	△4,878	504,877	2,479			△7,357	12. 委託料	△5,500	○母子保健事業 12. 委託料 妊婦健診業務委託料の減	
								22. 償還金利子及び割引料	622		△5,500

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									22. 償還金利子及び割引料 国庫支出金返還金	622	
4. 生活環境費	74,897	△2,029	72,868			500	△2,529	2. 給料 3. 職員手当等 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	△20 16 △2,225 200	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料の減 3. 職員手当等 扶養手当の減 住居手当 通勤手当 児童手当の減 ○一般管理的経費 18. 負担金補助及び交付金 簡易給水施設事業費補助金 ○環境保全対策事業 12. 委託料 公共用水域水質検査委託料の減	△4 △20 16 △20 69 7 △40 200 △2,225
8. 放射能対策費	14,932	△75	14,857				△75	3. 職員手当等	△75	○職員人件費 3. 職員手当等 勤勉手当の減	
計	2,109,154	△14,959	2,094,195	2,479		500	△17,938				

4 款 衛生費
2 項 清掃費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	240,374	△2,808	237,566				△2,808	18. 負担金補助及び交付金	△2,808	○仙南地域広域行政事務組合負担金 18. 負担金補助及び交付金 仙南地域広域行政事務組合負担金（仙南クリーンセンター）の減 △188 仙南地域広域行政事務組合負担金（角田衛生センターし尿処理）の減 △2,205 仙南地域広域行政事務組合負担金（リサイクルセンター）の減 △257 仙南地域広域行政事務組合負担金（動物焼却施設）の減 △158
計	240,374	△2,808	237,566				△2,808			

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

1. 農業委員会費	40,969	△930	40,039				△930	2. 給料	△1,040	○職員人件費	
								3. 職員手当等	310	2. 給料	△1,040
								4. 共済費	△200	一般職員給料の減	
										3. 職員手当等	310
扶養手当の減	△74										
通勤手当の減	△3										
時間外勤務手当	462										
勤勉手当の減	△15										

6款 農林水産業費
1項 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									児童手当の減 △60 4. 共済費 △200 職員共済組合納付金（一般職員）の減	
3. 農業総務費	74,316	△3,937	70,379				△3,937	2. 給料 △3,680 3. 職員手当等 △157 4. 共済費 △100	○職員人件費 2. 給料 △3,680 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △157 扶養手当の減 △58 住居手当の減 △31 通勤手当の減 △28 児童手当の減 △40 4. 共済費 △100 職員共済組合納付金（一般職員）の減	
4. 農業振興費	17,940	800	18,740			1,000	△200	10. 需用費 800	○農産物等販売施設運営事業 10. 需用費 修繕料	
5. 畜産業費	998	304,010	305,008	304,010				18. 負担金補助及び交付金 304,010	○畜産振興事業 18. 負担金補助及び交付金 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	
6. 農地費	74,824	29,544	104,368	15,000	19,200		△4,656	12. 委託料 15,200	○農業施設整備事業 12. 委託料 15,200	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助及び交付金	14,344	防災重点農業用ため池（越河地区）詳細調査業務委託料 18. 負担金補助及び交付金 14,344 宮城県営ため池整備事業負担金 13,200 水利施設整備事業負担金 1,144	
計	221,083	329,487	550,570	319,010	19,200	1,000	△9,723			

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

1. 林業総務費	57,485	427	57,912			1,000	△573	2. 給料	△400	○職員人件費	△611
								3. 職員手当等	△11	2. 給料	△400
								4. 共済費	△200	一般職員給料の減	
								10. 需用費	1,038	3. 職員手当等	△11
										扶養手当の減	△8
										通勤手当の減	△3
										4. 共済費	△200
										職員共済組合納付金（一般職員）の減	
										○一般管理的経費	1,038
										10. 需用費	
										消耗品費	
計	135,853	427	136,280			1,000	△573				

7 款 商工費
1 項 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	55,662	△1,892	53,770				△1,892	2. 給料	△1,510	○職員人件費 2. 給料 △1,510 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △282 扶養手当の減 △76 住居手当の減 △48 通勤手当の減 △8 児童手当の減 △150 4. 共済費 △100 職員共済組合納付金（一般職員）の減
								3. 職員手当等	△282	
								4. 共済費	△100	
2. 商工業振興費	288,600	△1,000	287,600				△1,000	7. 報償費	△1,000	○一般管理的経費 7. 報償費 全日本こけしコンクール名人報償金の減
3. 企業立地推進費	1,177	10	1,187				10	18. 負担金補助及び交付金	10	○一般管理的経費 18. 負担金補助及び交付金 宮城県仙南地域企業誘致促進協議会負担金
4. 観光費	47,669	△4,395	43,274				△4,395	12. 委託料	△4,406	○一般管理的経費 11 13. 使用料及び賃借料 下水道使用料 ○観光振興事業 △4,406 12. 委託料 地域おこし協力隊支援業務委託料の減
								13. 使用料及び賃借料	11	

7款 商工費

1項 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	443,385	△7,277	436,108				△7,277			

8款 土木費

1項 土木管理費

1. 土木総務費	38,706	△129	38,577				△129	3. 職員手当等	△130	○職員人件費	△130						
								27. 繰出金	1	3. 職員手当等		扶養手当の減	△20	地域手当の減	△71	通勤手当の減	△9
計	38,706	△129	38,577				△129										

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	38,211	484	38,695				484	2. 給料	△100	○職員人件費					
								3. 職員手当等	684	2. 給料	△100	一般職員給料の減		3. 職員手当等	684
								4. 共済費	△100	扶養手当の減	△46				

8款 土木費
2項 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									通勤手当の減 △4 時間外勤務手当 774 児童手当の減 △40 4. 共済費 △100 職員共済組合納付金（一般職員）の減	
2. 道路維持費	114,235	468	114,703				468	10. 需用費	468	○道路維持補修費 10. 需用費 燃料費 230 光熱水費 238
3. 道路新設改良費	323,477		323,477			△25,000	25,000			○市道改良整備事業
4. 橋梁維持費	563,159		563,159		200	△30,000	29,800			○橋梁長寿命化対策事業
5. 地方道路整備事業費	46,555	△4,196	42,359				△4,196	2. 給料	△4,600	○職員人件費 2. 給料 △4,600 一般職員給料の減 3. 職員手当等 504 扶養手当の減 △116 時間外勤務手当 690 児童手当の減 △70 4. 共済費 △100 職員共済組合納付金（一般職員）の減
								3. 職員手当等	504	
								4. 共済費	△100	

8款 土木費
2項 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. スマートインターチェンジ整備事業費	402,347	△700	401,647			△15,000	14,300	2. 給料	△700	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料の減
7. 道の駅整備事業費	738,429	325,253	1,063,682	158,000	167,000	△112,000	112,253	7. 報償費	103	○道の駅整備事業 7. 報償費 103 謝礼 14. 工事請負費 325,150 (仮称) 道の駅しろいし・防災公園しろいし整備工事
								14. 工事請負費	325,150	
8. 無電柱化推進事業費	10,355		10,355			△10,000	10,000			○無電柱化推進事業
計	2,236,768	321,309	2,558,077	158,000	167,200	△192,000	188,109			

8款 土木費
3項 河川費

1. 河川総務費	38,168	47	38,215			△14,000	14,047	10. 需用費	47	○河川管理費 10. 需用費 光熱水費
計	58,168	47	58,215			△14,000	14,047			

8款 土木費
4項 都市計画費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 都市計画総務費	283,461	△9,787	273,674	△2,333		△178,000	170,546	2. 給料	△2,940	○職員人件費	△2,787
								3. 職員手当等	153	2. 給料	△2,940
								12. 委託料	△7,000	一般職員給料の減	
										3. 職員手当等	153
										扶養手当の減	△40
										住居手当の減	△58
										通勤手当の減	△4
										時間外勤務手当	285
										児童手当の減	△30
										○一般管理的経費	△7,000
										12. 委託料	
										大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料の減	
3. 街路事業費	41,871	△2,234	39,637				△2,234	2. 給料	△10	○職員人件費	266
								3. 職員手当等	276	2. 給料	△10
								17. 備品購入費	△2,500	一般職員給料の減	
										3. 職員手当等	276
										扶養手当の減	△20
										住居手当の減	△18
										通勤手当の減	△12
										時間外勤務手当	373
										勤勉手当の減	△27

8款 土木費

4項 都市計画費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									児童手当の減 △20 ○白石沖西堀線街路事業 △2,500 17. 備品購入費 公用車購入費の減	
計	435,954	△12,021	423,933	△2,333		△178,000	168,312			

8款 土木費

5項 住宅費

1. 住宅管理費	96,802	△117	96,685				△117	2. 給料	△20	○職員人件費
								3. 職員手当等	△97	2. 給料 △20 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △97 扶養手当の減 △30 住居手当の減 △30 時間外勤務手当 23 児童手当の減 △60
計	106,711	△117	106,594				△117			

9款 消防費

1項 消防費

1. 消防総務費	372,581	△396	372,185				△396	18. 負担金補助及び交付金	△396	○仙南地域広域行政事務組合負担金 18. 負担金補助及び交付金
----------	---------	------	---------	--	--	--	------	----------------	------	------------------------------------

10款 教育費

1項 教育総務費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当の減 △33 通勤手当の減 △51 児童手当の減 △60 4. 共済費 △500 職員共済組合納付金（一般職員）の減	
3. 教育振興費	227,289	△30,691	196,598	9,744		600	△41,035	1. 報酬 △887 3. 職員手当等 △1,637 12. 委託料 △28,167	○一般管理的経費（学務） △2,524 1. 報酬 △887 会計年度任用職員報酬の減 3. 職員手当等 △1,637 期末手当の減 △891 勤勉手当の減 △746 ○教育情報化推進事業 △28,167 12. 委託料 小中学校学習用コンピュータ整備業務委託料の減	
計	528,253	△29,339	498,914	9,744		600	△39,683			

10款 教育費

2項 小学校費

1. 学校管理費	188,444	401	188,845	1,591			△1,190	2. 給料 △10 3. 職員手当等 △76 10. 需用費 487	○職員人件費 △86 2. 給料 △10 一般職員給料の減
----------	---------	-----	---------	-------	--	--	--------	--	-------------------------------------

10款 教育費

2項 小学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										3. 職員手当等 △76 通勤手当の減 △40 勤勉手当の減 △36 ○小学校管理運営費 (総務) 10. 需用費 燃料費 436 光熱水費の減 △436 ○小学校管理運営費 (施設) 487 10. 需用費 修繕料
2. 教育振興費	36,742		36,742	29			△29			○教育振興経費 (学務)
計	240,699	401	241,100	1,620			△1,219			

10款 教育費

3項 中学校費

1. 学校管理費	130,368	1,218	131,586		3,800	3,000	△5,582	3. 職員手当等	△26	○職員人件費 △26
								4. 共済費	△396	3. 職員手当等
								10. 需用費	40	通勤手当の減 △6
								14. 工事請負費	1,600	勤勉手当の減 △20
									○中学校管理運営費 (総務) △1,018	
										10. 需用費 燃料費 436

10款 教育費
3項 中学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										光熱水費の減 △1,454 ○学びの多様な学校等管理運営費 2,262 4. 共済費 △396 公立学校共済組合負担金(会計年度任用職員)の減 10. 需用費 1,058 光熱水費 14. 工事請負費 1,600 学習室エアコン設置工事
2. 教育振興費	11,594		11,594	95			△95			○教育振興経費(学務)
計	150,850	1,218	152,068	95	3,800	3,000	△5,677			

10款 教育費
4項 幼稚園費

1. 幼稚園費	69,110	△2,005	67,105	△350			△1,655	2. 給料	△1,930	○職員人件費 △2,054
								3. 職員手当等	△124	2. 給料 △1,930
								18. 負担金補助及び交付金	49	一般職員給料の減
										3. 職員手当等 △124 扶養手当の減 △22 住居手当の減 △8 通勤手当の減 △12 勤勉手当の減 △62

10款 教育費
4項 幼稚園費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									児童手当の減 △20	
									○子ども子育て支援事業 49	
									18.負担金補助及び交付金 施設型給付費	
計	69,110	△2,005	67,105	△350			△1,655			

10款 教育費
5項 社会教育費

1. 社会教育総務費	8,563		8,563	△636			636			○社会教育事業
2. 公民館費	86,725	317	87,042				317	10. 需用費	310	○一般管理的経費
								13. 使用料及び賃借料	7	10. 需用費 310 光熱水費 13. 使用料及び賃借料 7 下水道使用料
3. 図書館費	78,013	△23	77,990				△23	2. 給料	227	○職員人件費 △176
								3. 職員手当等	△146	2. 給料 △30
								10. 需用費	72	一般職員給料の減
								14. 工事請負費	△176	3. 職員手当等 △146 扶養手当の減 △30 勤勉手当の減 △96 児童手当の減 △20

10款 教育費

5項 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○図書館運営費 153 2. 給料 257 会計年度任用職員給料 10. 需用費 72 燃料費 14. 工事請負費 △176 図書館照明増設工事の減	
7. 情報センター費	12,876	260	13,136				260	10. 需用費	260	○情報センター運営費 10. 需用費 消耗品費 176 燃料費 84
8. 郷土資料館建設基金費	977	10	987			10		24. 積立金	10	○郷土資料館建設基金積立金 24. 積立金 郷土資料館建設基金積立金
計	233,866	564	234,430	△636		10	1,190			

10款 教育費

6項 保健体育費

2. 社会体育施設費	15,270	33	15,303				33	10. 需用費	33	○グラウンドゴルフ場運営事業 10. 需用費 光熱水費
3. 学校給食費	18,093		18,093	109			△109			○一般管理的経費(学務)

10款 教育費

6項 保健体育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 学校給食センター費	287,946	△3,659	284,287				△3,659	2. 給料 3. 職員手当等	△2,910 △749	○職員人件費 2. 給料 一般職員給料の減 3. 職員手当等 扶養手当の減 通勤手当の減 勤勉手当の減 児童手当の減
計	333,998	△3,626	330,372	109			△3,735			

11款 災害復旧費

2項 公共土木施設等災害復旧費

1. 公共土木施設災害復旧費	5,273		5,273			9	△9			○公共土木施設災害復旧事業
計	5,274		5,274			9	△9			

12款 公債費

1項 公債費

1. 元金	1,259,135	65,633	1,324,768				65,633	22. 償還金利息及び割引料	65,633	○地方債償還元金 22. 償還金利息及び割引料 長期債元金償還元金
-------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------	----------------	--------	---

12款 公債費

1項 公債費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,304,001	65,633	1,369,634				65,633			

13款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	16,262	399	16,661				399			
計	16,262	399	16,661				399			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当					
補正後	長 等	3		28,200	9,325 (3.45月)		51	37,576	6,685	44,261	通勤手当計上
	議 員	16	70,716		23,381 (3.45月)			94,097	20,461	114,558	
	その他の特別職	1,449	88,903					88,903	1,800	90,703	
	計	1,468	159,619	28,200	32,706		51	220,576	28,946	249,522	
補正前	長 等	3		28,200	9,325 (3.45月)		51	37,576	6,685	44,261	通勤手当計上
	議 員	16	70,716		23,381 (3.45月)			94,097	20,461	114,558	
	その他の特別職	1,449	88,913					88,913	1,800	90,713	
	計	1,468	159,629	28,200	32,706		51	220,586	28,946	249,532	
比 較	長 等	0		0	0 (0.00月)		0	0	0	0	
	議 員	0	0		0 (0.00月)			0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 10					△ 10	0	△ 10	
	計	0	△ 10	0	0		0	△ 10	0	△ 10	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	533 (171)	181,396	1,256,244	774,296	2,211,936	441,121	2,653,057	
補正前	549 (172)	183,728	1,314,825	774,237	2,272,790	443,695	2,716,485	
比 較	△ 16 (△1)	△ 2,332	△ 58,581	59	△ 60,854	△ 2,574	△ 63,428	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	25,557	2,749	28,262	33,224	304,461	251,466	20,780
	補正前	27,192	3,331	28,928	33,405	307,111	254,324	21,358
	比 較	△ 1,635	△ 582	△ 666	△ 181	△ 2,650	△ 2,858	△ 578

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	107,386	411	0
	補正前	98,104	484	0
	比 較	9,282	△ 73	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	320	0	1,160,659	680,184	1,840,843	365,617	2,206,460	
補正前	335	0	1,219,497	678,137	1,897,634	367,417	2,265,051	
比 較	△ 15	0	△ 58,838	2,047	△ 56,791	△ 1,800	△ 58,591	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	25,557	2,749	28,262	33,224	254,842	209,727	18,575
	補正前	27,192	3,331	28,928	33,405	256,409	211,678	19,155
	比 較	△ 1,635	△ 582	△ 666	△ 181	△ 1,567	△ 1,951	△ 580

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	106,837	411	0
	補正前	97,555	484	0
	比 較	9,282	△ 73	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	213 (171)	181,396	95,585	94,112	371,093	75,504	446,597	
補正前	214 (172)	183,728	95,328	96,100	375,156	76,278	451,434	
比 較	△ 1 (△1)	△ 2,332	257	△ 1,988	△ 4,063	△ 774	△ 4,837	

(単位:千円)

職 員 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	0	49,619	41,739	2,205	549	0
	補正前	0	50,702	42,646	2,203	549	0
	比 較	0	△ 1,083	△ 907	2	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の人数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 58,581	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 58,581		
職 員 手 当	59	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	59		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	293,837	264,842
	平均給与月額 (円)	336,265	303,083
	平均年齢 (歳)	39.06	53.03
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,737	270,011
	平均給与月額 (円)	341,791	309,963
	平均年齢 (歳)	40.05	52.10

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	8級	2	0.63	5級		
	7級	9	2.84	4級	8	44.44
	6級	16	5.05	3級	4	22.22
	5級	38	11.99	2級	5	27.78
	4級	33	10.41	1級	1	5.56
	3級	79	24.92			
	2級	57	17.98			
	1級	83	26.18			
	計	317	100.00	計	18	100.00
令和5年4月1日現在	8級	1	0.33	5級		
	7級	7	2.33	4級	7	26.32
	6級	20	6.65	3級	7	36.84
	5級	35	12.29	2級	4	31.58
	4級	34	11.30	1級	1	5.26
	3級	82	27.57			
	2級	48	14.95			
	1級	74	24.58			
	計	301	100.00	計	19	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長 理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	324	307	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	292	280	12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	14	14	
		4号給 (人)	202	191	11
		6号給 (人)	61	60	1
		8号給 (人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)		90.12	91.21	70.59	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	335	317	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	315	302	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	238	227	11
		6号給 (人)	62	60	2
		8号給 (人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)		94.03	95.27	72.22	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.60	有	
補 正 前	2.250	2.350	4.60	有	
国 の 制 度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	宮城県仙台市
支給率 (%)	20	6
支給対象職員数 (人)	1	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	3.28	3.65	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、使用距離により2,000円~31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
農林業災害対策資金利子補給補助 金(物価高騰、子牛価格下落)	329			令和6年度から 令和13年度まで	329	262			67
白石城桜まつりライトアップ設置 及び撤去委託料	1,276			令和6年度から 令和7年度まで	1,276				1,276
スポーツセンター指定管理者委 託料	16,600			令和6年度から 令和9年度まで	16,600				16,600

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	528,507	△15,028	513,479
3 国庫支出金	3	5,146	5,149
4 県支出金	2,835,888	690	2,836,578
5 財産収入	25	△1	24
6 繰入金	398,051	△24,220	373,831
8 諸収入	7,152	3,131	10,283
歳入合計	3,799,833	△30,282	3,769,551

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	27,872	172	28,044	5,146			△4,974
3 国保事業費納付金	865,299		865,299			△18,239	18,239
4 保健事業費	49,762	△6,248	43,514				△6,248
5 基金積立金	25		25			△1	1
7 諸支出金	6,562	196	6,758				196
8 予備費	33,378	△24,402	8,976				△24,402
歳出合計	3,799,833	△30,282	3,769,551	5,146		△18,240	△17,188

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明																																																															
				区	金 額																																																																
1. 国民健康保険税	528,507	△15,028	513,479	1. 医療給付費分現	△10,530	医療給付費分現年課税分																																																															
				年課税分		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>所得割</td> <td>均等割</td> <td>平等割</td> </tr> <tr> <td>課税標準額</td> <td>3,200,525千円</td> <td>6,588人</td> <td>4,554世帯</td> </tr> <tr> <td>税率</td> <td>6.8%</td> <td>23,000円</td> <td>22,000円</td> </tr> <tr> <td>算出税額</td> <td>217,635千円</td> <td>151,524千円</td> <td>100,188千円</td> </tr> <tr> <td>低所得世帯軽減額</td> <td></td> <td>△58,746千円</td> <td>△39,916千円</td> </tr> <tr> <td>差引調定見込額</td> <td>217,635千円</td> <td>92,778千円</td> <td>60,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>370,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未就学児世帯軽減額</td> <td>82人</td> <td>△634千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定世帯等軽減額</td> <td>404世帯</td> <td>△2,519千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産前産後軽減額</td> <td>5人</td> <td>△50千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額超過</td> <td></td> <td>△10,970千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>月割増減額</td> <td></td> <td>△6,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調定見込額合計</td> <td></td> <td>349,522千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入見込額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>349,522千円 × (収納率) 93% = 325,056千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>既定予算額 差引額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>325,056千円 - 335,586千円 = △10,530千円</td> </tr> </table>		所得割	均等割	平等割	課税標準額	3,200,525千円	6,588人	4,554世帯	税率	6.8%	23,000円	22,000円	算出税額	217,635千円	151,524千円	100,188千円	低所得世帯軽減額		△58,746千円	△39,916千円	差引調定見込額	217,635千円	92,778千円	60,272千円	合計		370,685千円		未就学児世帯軽減額	82人	△634千円		特定世帯等軽減額	404世帯	△2,519千円		産前産後軽減額	5人	△50千円		限度額超過		△10,970千円		月割増減額		△6,990千円		調定見込額合計		349,522千円		収入見込額							349,522千円 × (収納率) 93% = 325,056千円			
	所得割	均等割	平等割																																																																		
課税標準額	3,200,525千円	6,588人	4,554世帯																																																																		
税率	6.8%	23,000円	22,000円																																																																		
算出税額	217,635千円	151,524千円	100,188千円																																																																		
低所得世帯軽減額		△58,746千円	△39,916千円																																																																		
差引調定見込額	217,635千円	92,778千円	60,272千円																																																																		
合計		370,685千円																																																																			
未就学児世帯軽減額	82人	△634千円																																																																			
特定世帯等軽減額	404世帯	△2,519千円																																																																			
産前産後軽減額	5人	△50千円																																																																			
限度額超過		△10,970千円																																																																			
月割増減額		△6,990千円																																																																			
調定見込額合計		349,522千円																																																																			
収入見込額																																																																					
			349,522千円 × (収納率) 93% = 325,056千円																																																																		
			既定予算額 差引額																																																																		
			325,056千円 - 335,586千円 = △10,530千円																																																																		
			2. 介護納付金分現	△781	介護納付金分現年課税分																																																																
			年課税分		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>所得割</td> <td>均等割</td> <td>平等割</td> </tr> <tr> <td>課税標準額</td> <td>1,429,979千円</td> <td>2,193人</td> <td>1,948世帯</td> </tr> <tr> <td>税率</td> <td>2.0%</td> <td>9,400円</td> <td>4,800円</td> </tr> </table>		所得割	均等割	平等割	課税標準額	1,429,979千円	2,193人	1,948世帯	税率	2.0%	9,400円	4,800円																																																				
	所得割	均等割	平等割																																																																		
課税標準額	1,429,979千円	2,193人	1,948世帯																																																																		
税率	2.0%	9,400円	4,800円																																																																		

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
						算出税額 28,599千円 20,614千円 9,350千円 低所得世帯軽減額 △6,938千円 △3,124千円 差引調定見込額 28,599千円 13,676千円 6,226千円 合計 48,501千円 限度額超過 △1,956千円 月割増減額 △8,921千円 調定見込額合計 37,624千円 収入見込額 37,624千円 × (収納率) 90% = 33,862千円 既定予算額 差引額 33,862千円 - 34,643千円 = △781千円
				3.	後期高齢者支援 金分現年課税分	△3,717 後期高齢者支援金分現年課税分 所得割 均等割 平等割 課税標準額 3,200,525千円 6,588人 4,554世帯 税率 2.8% 9,600円 7,000円 算定税額 89,614千円 63,244千円 31,878千円 低所得世帯軽減額 △24,519千円 △12,700千円 差引調定見込額 89,614千円 38,725千円 19,178千円 合計 147,517千円 未就学児世帯軽減額 82人 △264千円 特定世帯等軽減額 404世帯 △801千円 産前産後軽減額 5人 △20千円 限度額超過 △5,404千円

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	金額	
						月割増減額 △3,018千円
						調定見込額合計 138,010千円
						収入見込額
						138,010千円 × (収納率) 93% = 128,349千円
						既定予算額 差引額
						128,349千円 - 132,066千円 = △3,717千円
計	528,507	△15,028	513,479			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

3. 社会保障・税番号システム整備費補助金		5,146	5,146	1. 社会保障・税番号システム整備費補助金	5,146	社会保障・税番号システム整備費補助金
計	3	5,146	5,149			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,835,887	690	2,836,577	2. 特別交付金	690	特定健康診査等負担金(過年度分)
計	2,835,887	690	2,836,577			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	25	△1	24	1. 利子及び配当金	△1	財政調整基金積立利子の減
計	25	△1	24			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	316,051	△24,220	291,831	1. 保険基盤安定繰入金	△17,885	保険基盤安定繰入金の減
				3. 財政安定化支援事業繰入金	△5,981	財政安定化支援事業繰入金の減
				4. 未就学児均等割保険税繰入金	△386	未就学児均等割保険税繰入金の減
				6. 産前産後保険税繰入金	32	産前産後保険税繰入金
計	316,051	△24,220	291,831			

8款 諸収入

3項 雑入

2. 第三者納付金	300	3,131	3,431	1. 第三者納付金	3,131	第三者納付金
計	1,050	3,131	4,181			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	18,643	172	18,815	5,146			△4,974	11. 役務費	172	○一般管理的経費 11. 役務費 手数料
計	21,755	172	21,927	5,146			△4,974			

3 款 国保事業費納付金

1 項 国保事業費納付金

1. 国保事業費 納付金	865,299		865,299			△18,239	18,239			○国保事業費納付金
計	865,299		865,299			△18,239	18,239			

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診 査等事業費	34,295	△3,206	31,089				△3,206	12. 委託料	△3,206	○特定健康診査等事業費 12. 委託料 特定健診委託料の減
計	34,295	△3,206	31,089				△3,206			

4 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1. 保健普及費	15,467	△3,042	12,425				△3,042	12. 委託料	△3,042	○健康づくり推進事業
----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	---------	--------	------------

4款 保健事業費
2項 保健事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
									12. 委託料 健康診査委託料の減 人間ドック費用助成事業委託料の減	
計	15,467	△3,042	12,425				△3,042			

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1. 財政調整基金費	25		25			△1	1			○財政調整基金積立金
計	25		25			△1	1			

7款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

3. 償還金	562	196	758				196	22. 償還金利子及び割引料	196	○償還金 22. 償還金利子及び割引料 国庫支出金返還金 8 県支出金返還金 188
計	6,562	196	6,758				196			

8款 予備費
1項 予備費

1. 予備費	33,378	△24,402	8,976				△24,402			
--------	--------	---------	-------	--	--	--	---------	--	--	--

8款 予備費

1項 予備費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	33,378	△24,402	8,976				△24,402			

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	730,342	2,000	732,342
3 国庫支出金	952,737	△32,256	920,481
4 支払基金交付金	1,043,939	△42,850	1,001,089
5 県支出金	582,849	△21,338	561,511
7 繰入金	699,232	△64,261	634,971
歳入合計	4,318,702	△158,705	4,159,997

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保 険 給 付 費	3,698,258	△140,000	3,558,258	△53,880		△52,787	△33,333
3 地 域 支 援 事 業 費	268,666	△18,706	249,960	286		△7,901	△11,091
4 基 金 積 立 金	98,728	1	98,729				1
歳 出 合 計	4,318,702	△158,705	4,159,997	△53,594		△60,688	△44,423

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者 保険料	730,342	2,000	732,342	1. 現年度分特別徴収保険料	9,000	現年度分特別徴収保険料 最終調定見込額 収納率 収入見込額 679,759千円 × 100.0% = 679,759千円 既定予算額 差引額 679,759千円 - 670,759千円 = 9,000千円
				2. 現年度分普通徴収保険料	△7,000	現年度分普通徴収保険料 最終調定見込額 収納率 収入見込額 55,256千円 × 90.0% = 49,730千円 既定予算額 差引額 49,730千円 - 56,730千円 = △7,000千円
計	730,342	2,000	732,342			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	655,775	△26,500	629,275	1. 現年度分	△26,500	介護給付費負担金の減
計	655,775	△26,500	629,275			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1. 調整交付金	221,895	△8,400	213,495	1. 現年度分調整交付金	△8,400	調整交付金の減
----------	---------	--------	---------	--------------	--------	---------

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,728	△4,864	38,864	1. 現年度分	△4,864	地域支援事業交付金（介護予防事業）の減
4. 保険者機能強化推進交付金	1	2,340	2,341	1. 保険者機能強化推進交付金	2,340	保険者機能強化推進交付金
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1	5,148	5,149	1. 介護保険保険者努力支援交付金	5,148	介護保険保険者努力支援交付金
6. 介護保険災害臨時特例補助金		20	20	1. 介護保険災害臨時特例補助金	20	介護保険災害臨時特例補助金（第1号保険料減免等）
計	296,962	△5,756	291,206			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	998,529	△37,800	960,729	1. 現年度分	△37,800	介護給付費交付金の減
2. 地域支援事業支援交付金	45,410	△5,050	40,360	1. 現年度分	△5,050	地域支援事業支援交付金の減
計	1,043,939	△42,850	1,001,089			

5款 県支出金
1項 県負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	546,158	△19,000	527,158	1. 現年度分	△19,000	介護給付費負担金の減
計	546,158	△19,000	527,158			

5款 県支出金
2項 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,023	△2,338	18,685	1. 現年度分	△2,338	地域支援事業交付金（介護予防事業）の減
計	36,691	△2,338	34,353			

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	462,282	△17,500	444,782	1. 現年度分	△17,500	介護給付費繰入金の減
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,644	△2,338	20,306	1. 現年度分	△2,338	地域支援事業繰入金（介護予防事業）の減
5. 一般会計繰入金	55,440	△19	55,421	1. 事務費繰入金	△19	事務費繰入金の減
計	592,915	△19,857	573,058			

7款 繰入金

2項 財政調整基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	106,317	△44,404	61,913	1. 財政調整基金繰入金	△44,404	財政調整基金繰入金の減
計	106,317	△44,404	61,913			

3 歳 出

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス諸費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 居宅介護サービス給付費	894,966	△50,000	844,966	△19,230		△22,755	△8,015	18. 負担金補助及び交付金	△50,000	○居宅介護サービス給付費 18. 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス給付費の減
2. 施設介護サービス給付費	1,437,072		1,437,072			12,144	△12,144			○施設介護サービス給付費
3. 居宅介護サービス計画給付費	151,373	△8,500	142,873	△3,273		△3,795	△1,432	18. 負担金補助及び交付金	△8,500	○介護サービス計画給付費 18. 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス計画給付費の減
4. 地域密着型介護サービス給付費	847,817	△50,000	797,817	△19,250		△22,681	△8,069	18. 負担金補助及び交付金	△50,000	○地域密着型介護サービス給付費 18. 負担金補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費の減
計	3,331,228	△108,500	3,222,728	△41,753		△37,087	△29,660			

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	38,568	△2,000	36,568	△770		△868	△362	18. 負担金補助及び交付金	△2,000	○介護予防サービス給付費 18. 負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費の減
----------------	--------	--------	--------	------	--	------	------	----------------	--------	---

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	8,400		8,400			71	△71			○地域密着型介護予防サービス給付費
3. 介護予防サ ービス計画 給付費	7,200	500	7,700	193		358	△51	18. 負担金補助及 び交付金	500	○介護予防サービス計画給付費 18. 負担金補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費
計	54,168	△1,500	52,668	△577		△439	△484			

2款 保険給付費

3項 諸費

1. 審査支払手 数料	2,640		2,640			23	△23			○審査支払手数料
計	2,640		2,640			23	△23			

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス費

1. 高額介護サ ービス費	92,400		92,400			782	△782			○高額介護サービス費
2. 高額介護予 防サービス 費	300		300			3	△3			○高額介護予防サービス費

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	92,700		92,700			785	△785			

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	12,822		12,822			107	△107			○高額医療合算介護サービス費
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100		100			1	△1			○高額医療合算介護予防サービス費
計	12,922		12,922			108	△108			

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	204,000	△30,000	174,000	△11,550		△16,183	△2,267	18. 負担金補助及び交付金	△30,000	○特定入所者介護サービス費 18. 負担金補助及び交付金 特定入所者介護サービス費の減
2. 特定入所者介護予防サービス費	600		600			6	△6			○特定入所者介護予防サービス費
計	204,600	△30,000	174,600	△11,550		△16,177	△2,273			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	100,412	△10,000	90,412	△1,385		△5,953	△2,662	18. 負担金補助及び交付金	△10,000	○介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険係） 18. 負担金補助及び交付金 サービス事業費負担金の減
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	33,003		33,003	947		343	△1,290			○介護予防ケアマネジメント事業
計	133,415	△10,000	123,415	△438		△5,610	△3,952			

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	47,977	△8,706	39,271	△2,397		△4,213	△2,096	2. 給料	△5,670	○職員人件費 2. 給料 △5,670 一般職員給料の減 3. 職員手当等 △2,036 扶養手当の減 △156 通勤手当の減 △148 期末手当の減 △982 勤勉手当の減 △750 4. 共済費 △1,000 職員共済組合納付金（一般職員）の減
								3. 職員手当等	△2,036	
								4. 共済費	△1,000	
計	47,977	△8,706	39,271	△2,397		△4,213	△2,096			

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総合相談事業費	2,375		2,375	68		20	△88			○総合相談事業費
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	36,899		36,899	1,045		952	△1,997			○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
3. 任意事業費	23,072		23,072	1,312		674	△1,986			○任意事業費 ○配食サービス事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○寝たきり老人等紙おむつ給付事業 ○高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業 ○認知症高齢者等身元確認事業 ○介護給付等費用適正化事業
4. 認知症総合支援事業費	7,451		7,451	208		128	△336			○認知症総合支援事業費
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	122		122	4		1	△5			○在宅医療・介護連携推進事業費
6. 生活支援体制整備事業費	16,429		16,429	461		139	△600			○生活支援体制整備事業費（高齢福祉係）

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 地域ケア会議推進事業	643		643	18		5	△23			○地域ケア会議推進事業
計	86,991		86,991	3,116		1,919	△5,035			

3款 地域支援事業費

4項 諸費

1. 審査支払手数料	283		283	5		3	△8			○審査支払手数料
計	283		283	5		3	△8			

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1. 財政調整基金費	98,728	1	98,729				1	24. 積立金	1	○財政調整基金積立金 24. 積立金 財政調整基金利子積立金
計	98,728	1	98,729				1			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	16 (2)	3,552	41,460	23,073	68,085	14,093	82,178	
補正前	17 (2)	3,552	47,130	25,109	75,791	15,093	90,884	
比 較	△ 1 (0)	0	△ 5,670	△ 2,036	△ 7,706	△ 1,000	△ 8,706	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	480	0	660	623	9,781	8,160	863
	補正前	636	0	660	623	10,763	8,910	1,011
	比 較	△ 156	0	0	0	△ 982	△ 750	△ 148

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	2,506	0	0
	補正前	2,506	0	0
	比 較	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	0	27,046	15,446	42,492	8,707	51,199	
補正前	10	0	32,716	17,482	50,198	9,707	59,905	
比 較	△ 1	0	△ 5,670	△ 2,036	△ 7,706	△ 1,000	△ 8,706	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	480	0	660	623	6,036	5,013	613
	補正前	636	0	660	623	7,018	5,763	761
	比 較	△ 156	0	0	0	△ 982	△ 750	△ 148

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	2,021	0	0
	補正前	2,021	0	0
	比 較	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	7 (2)	3,552	14,414	7,627	25,593	5,386	30,979	
補正前	7 (2)	3,552	14,414	7,627	25,593	5,386	30,979	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	0	3,745	3,147	250	485	0
	補正前	0	3,745	3,147	250	485	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の人数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,670	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 5,670		
職員手当	△ 2,036	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,036		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	280,112	
	平均給与月額 (円)	311,920	
	平均年齢 (歳)	39.03	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,800	
	平均給与月額 (円)	312,917	
	平均年齢 (歳)	40.50	

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	10.00	2級		
	4級			1級		
	3級	3	30.00			
	2級	4	40.00			
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計		
令和5年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	14.29	2級		
	4級			1級		
	3級	2	28.57			
	2級	4	57.14			
	1級					
	計	7	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長 理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.89	88.89			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.350	4.60	有	
国の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、使用距離により2,000円~31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	144,091	△7,237	136,854
歳入合計	544,909	△7,237	537,672

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	502,406	△7,237	495,169			△7,237	
歳 出 合 計	544,909	△7,237	537,672			△7,237	

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	144,091	△7,237	136,854	2. 保険基盤安定繰入金	△7,237	保険基盤安定繰入金の減
計	144,091	△7,237	136,854			

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	502,406	△7,237	495,169			△7,237		18. 負担金補助及 び交付金	△7,237	○後期高齢者医療広域連合納付金 18. 負担金補助及び交付金 保険基盤安定拠出金の減
計	502,406	△7,237	495,169			△7,237				

白 石 市 水 道 事 業 会 計

令和6年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第3号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	891,247	△ 5,505	885,742			
1 営業費用	858,477	△ 5,505	852,972			
1 原水及び浄水費	353,463	△ 1,471	351,992	給料	△ 320	職員給料の減
				手当	△ 1,151	職員手当の減
2 配水及び給水費	121,872	△ 766	121,106	手当	△ 766	職員手当の減
3 総係費	179,515	△ 3,268	176,247	給料	△ 1,648	職員給料の減
				手当	△ 1,620	職員手当の減

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	452,615	507	453,122			
1 建設改良費	373,462	△ 1,905	371,557			
1 事務費	7,021	△ 1,905	5,116	給料	△ 681	職員給料の減
				手当	△ 1,224	職員手当の減
3 国庫補助金返還金	0	2,412	2,412			
1 国庫補助金返還金	0	2,412	2,412	国庫補助金返還金	2,412	消費税相当分の補助金返還

令和6年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,957
減価償却費	191,502
固定資産除却費	10,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	207
長期前受金戻入額	△ 38,159
前払費用の増減額（△は増加）	3,035
受取利息及び受取配当金	△ 87
支払利息	14,709
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,475
未収金の増減額（△は増加）	14,989
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,504
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,517
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	186,777
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△ 14,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,155
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 338,196
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	14,932
国庫補助金等による収入	29,864
補助金返還金の支出	△ 2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,812
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	183,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,153
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,547
資金増加額（又は減少額）	△ 19,110
資金期首残高	1,207,656
資金期末残高	1,188,546

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	9	56	32,858	15,528	48,442	11,480	59,922	運営審議会委員数7名
補正前	7	10	56	35,507	19,869	55,432	11,480	66,912	運営審議会委員数7名
比較	0	△ 1	0	△ 2,649	△ 4,341	△ 6,990	0	△ 6,990	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	662	0	0	748	6,695	5,463	357
	補正前	944	0	516	748	8,078	6,617	575
	比較	△ 282	0	△ 516	0	△ 1,383	△ 1,154	△ 218

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,603	0	0
	補正前	2,391	0	0
	比較	△ 788	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,649	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,649		
職員手当	△ 4,341	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 4,341		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,640	0
	平均給与月額(円)	321,973	0
	平均年齢(歳)	41.00	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,570	0
	平均給与月額(円)	321,545	0
	平均年齢(歳)	39.03	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	188,000	188,000	
大学卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級	1	10.00	5級		
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

令和6年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第3号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	949,291	△ 707	948,584			
1 営業費用	855,351	△ 707	854,644			
1 管渠費	86,658	△ 192	86,466	給料	△ 8	職員給料の減
				手当	△ 184	職員手当の減
3 総係費	125,625	△ 515	125,110	給料	△ 2	職員給料の減
				手当	△ 513	職員手当の減
収益的支出合計	1,050,107	△ 707	1,049,400			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	444,575	△ 5,700	438,875			
1 企業債	358,600	△ 5,700	352,900			
1 企業債	358,600	△ 5,700	352,900	企業債	△ 5,700	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	513,508	△ 5,700	507,808			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	690,997	△ 6,118	684,879			
1 建設改良費	55,733	△ 6,118	49,615			
1 事務費	7,590	△ 464	7,126	手当	△ 464	職員手当の減
3 流域下水道建設 負担金	41,323	△ 5,654	35,669	流域下水道 建設負担金	△ 5,654	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	781,725	△ 6,118	775,607			

令和6年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,965
減価償却費	554,209
固定資産除却費	210
貸倒引当金の増減（△は減少）	274
賞与引当金の増減（△は減少）	201
長期前受金戻入額	△ 293,279
前払費用の増減額（△は増加）	130
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	71,039
未収金の増減額（△は増加）	△ 741
未払金の増減額（△は減少）	5,026
前受金の増減額（△は減少）	△ 64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	345,968
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 71,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,931
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,511
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 32,426
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,975
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	408,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,572
一般会計からの出資による収入	101,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,323
資金増加額（又は減少額）	15,633
資金期首残高	132,133
資金期末残高	147,766

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	6	0	21,944	11,456	33,400	7,270	40,670	
補正前	0	6	0	21,954	12,617	34,571	7,270	41,841	
比較	0	0	0	△ 10	△ 1,161	△ 1,171	0	△ 1,171	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	758	0	270	0	5,053	4,039	194
	補正前	894	0	270	0	5,250	4,301	194
	比較	△ 136	0	0	0	△ 197	△ 262	0

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,142	0	0
	補正前	1,708	0	0
	比較	△ 566	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 10	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 10		
職員手当	△ 1,161	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,161		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,333	0
	平均給与月額(円)	336,083	0
	平均年齢(歳)	39.03	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,117	0
	平均給与月額(円)	322,659	0
	平均年齢(歳)	38.08	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	1	16.67	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	2	33.32			
	計	6	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

